

徹底して住民サイドに立つ市政へ！ 市議会へ！



津久井 清の 2021年1~2月号 120号

共育だより 立憲民主党

発行：津久井 清と共育の会 〒273-0136 鎌ヶ谷市佐津間 2-6 津久井自宅 ☎047(444)5262 [FAX 兼用] e-mail: ktsukui@air.linkclub.or.jp

津久井 清のプロフィール

早稲田大学卒業後、(鎌)中部小、(鎌)四中・鎌中の社会科教師として21年間勤めました。市議としては、市民派議員として「教育充実を」「住民と共に住環境改善の戦い」などに力を入れています。これまでに議会報告「共育だより」を120号発行。議会終了後には市議会報告会を開き、市民とのツーウェイ(相互交流)を進めています。立憲民主党に所属。

12月市議会で津久井議員は、「鎌ヶ谷市の新型コロナウイルス感染症への対応策を問う」と「市立保育園・小中学校の卒園・卒業式中止について問う」の2点を一般質問しました(12月8日 質問・要旨)。ご一読頂ければ幸いです。



周辺市より遅れる、鎌ヶ谷市の新型コロナ対策！

(1) 津久井議員質問・・・鎌ヶ谷市における新型コロナの感染者数は人口10万人あたり132人、県下54市町村の中で感染者数が多い方から9番目です。(12月6日現在) こうした中、市川市・印西市等では、65歳以上と60~64歳で基礎疾患のある人に対して市負担で無料のPCR検査を行います。当市も行って欲しい。

(市答弁) 市内の医療体制をひっ迫させないことを基本に考えており、市独自のPCR検査を行う予定はありません。

(2) 津久井議員質問・・・松戸市・白井市・成田市等では、65歳以上と60~64歳で基礎疾患のある人に対して、市が補助金を出してPCR検査を行います。当市も行って欲しい。(市答弁) PCR検査は一時的な安心感は得られますが、検査後にも感染の可能性があります。当市は、PCR検査の補助金支給は考えていません。

(3) 津久井議員質問・・・学校・保育園・高齢者施設等でクラスター(集団感染)が発生した時、保健所は濃厚接触者の一部しかPCR検査をしてくれません。白井市・富里市・成田市などでは保健所検査にもれた人に対して市が無料でPCR検査を行います。当市でも行って欲しい。

(市答弁) 保健所でのPCR検査にもれた人に対する市独自のPCR検査は行っていません。今後、調査研究してまいります。

卒園・卒業式を、なぜ鎌ヶ谷市は中止させたのか？

(1) 津久井議員質問・・・鎌ヶ谷市は、3月の市立保育園卒園式・小中学校卒業式において保護者の参列を認めませんでした。その理由は何ですか。

(市答弁) 新型コロナ対策として、密を避けることが難しいことから保護者の参列は認めないと判断しました。

(2) 津久井議員質問・・・保護者の方々から、「新型コロナが発生している市川市・船橋市・松戸市等でも工夫して卒園式に保護者が参列できるようにしています。保護者なしの実施は県内で鎌ヶ谷市のみです」との手紙等による多くの訴えがありました。市はどう認識していますか。

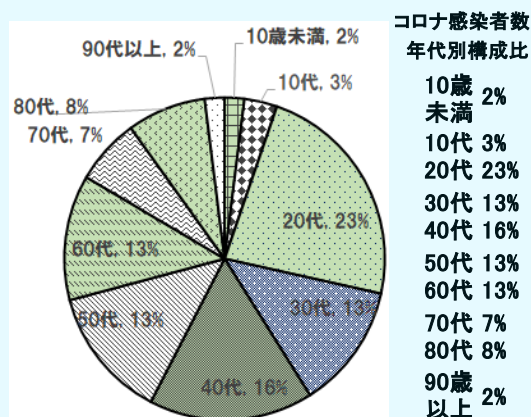
(市答弁) 松戸市・船橋市では卒園式にあたり卒園児1名につき保護者参列2名とする等、実施方法は様々でした。

(3) 津久井議員質問・・・「小中学校卒業式中止は県内で一市のみ」(朝日3月5日付)と報道されています。県内で当市以外に「卒業式中止」とした市町村はありましたか。(市答弁) 当市以外のいくつかの市町村で当初は中止との文言でしたが、簡略化して実施したと聞いています。

津久井議員発言・・・当市は2月28日付で「小中学校の卒業式中止」の通達が出されました。保護者から頂いた報告によれば、A小学校では卒業生がクラスごとに体育館に行って校長から卒業証書を授与され、校庭にも入れない保護者はフェンス越しの公道で流れて来る歌声を聴くのみだったそうです。

これでよいのか！鎌ヶ谷市の新型コロナ対策と卒園・卒業式への取り組み

鎌ヶ谷市2020年12月10日現在(鎌ヶ谷市HP)



鎌ヶ谷市民の新型コロナ感染者数は、人口当たりの比率で見ると県内54市町村中でワースト9番目という危険な状況です。ところが市議会での質問に対し市は、高齢者に対するPCR検査無料実施・補助金等への取り組みは「拒否」の答弁でした。

一方、保護者の願いも配慮せず、市立保育園・小中学校の卒園・卒業式を「新型コロナ感染防止」の名のもとに中止させたのは県内54市町村で鎌ヶ谷市だけでした。市立保育園・小中学校の卒園・卒業式中止の撤回を求める私の要望に対して、清水市長からは「決めてしまったこと」というのみの残念な返答でした。子どもたちが人生に一度の卒園・卒業式に保護者と一緒に臨めなかったことに対し、誠に申し訳ない気持ちでいっぱいです。(津久井)

新型コロナ対策 周辺市の取り組み紹介(一部) ～ 鎌ヶ谷市は？

(1) 65歳以上と60～64歳で基礎疾患があり検査を希望する人に対して市が無料でPCR検査を行う。

➡ 市川市・印西市など ※他市にも実施が拡大中

● 鎌ヶ谷市は実施予定なし。

(2) 65歳以上と60～64歳で基礎疾患があり検査を希望する人に対して、市が上限2万円の補助金でPCR検査を行う。

➡ 松戸市・白井市・成田市など

※他市にも実施が拡大中

● 鎌ヶ谷市は実施予定なし。

(3) クラスタ(集団感染)が発生した保育園・小中学校・高齢者施設などで、保健所から濃厚接触者と認められず検査を受けられなかった人に対して、市が無料でPCR検査を行う。

➡ 白井市・富里市など ※他市にも実施が拡大中

● 鎌ヶ谷市は「今後、調査研究します」とのこと。

今、周辺市では「新型コロナ感染症陽性者をPCR検査で見つけ出し、隔離する～特に重症化や死亡につながりやすい高齢者を重点的にサポートする取り組み」が広がっています。

～ 鎌ヶ谷市も取り組みが急がれています。～
(詳細は1面参照)



主張

本年1月、「核兵器禁止条約」が世界で発効されるのだが

津久井清
(鎌ヶ谷市議)

世界の核兵器の全面禁止をめざす「核兵器禁止条約」の批准国が、本年1月に50カ国を超え、条約が正式に発効することになります。世界で唯一、ヒロシマ・ナガサキにおける被爆国として、核廃絶に向けた日本の役割が世界中から期待されています。ところが日本政府は「日本は米国の核の傘で守られているから」を理由に、「核兵器禁止条約」への署名・批准を拒否しています。「核には核の力での対抗が抑止力になる」という考え方では「相手国よりさらに強力な核兵器を」という際限のない軍拡競争の罠から抜けられず、永遠に世界から核兵器と戦争の恐怖を無くすことができません。

全国世論調査(2020年11月朝日)によると、核兵器禁止条約に「日本が参加すべき59%、参加しない25%」と、圧倒的に多くの国民が参加すべきと考えています。また全国地方自治体の4分の1を超える495の議会でも「批准すべき」との決議を採択し、政府に要望しています。



本年1月、核兵器禁止条約が発効。日本は批准を拒否。
(写真は国連総会)

一方、2019年9月の鎌ヶ谷市議会に、市民から「日本政府へ核兵器禁止条約の批准を求める陳情」が提出され、9月11日に総務企画常任委員会で審議が行われました。政友会の芝田議員が反対討論、立憲民主党の津久井議員が賛成討論を行い、本会議では政友会・公明党は反対、立憲民主党・共産党・市民派は賛成でしたが、多数決で残念ながら否決されました。

核兵器禁止条約が世界で発効を迎える今、市民の声を背に、さらなる頑張り続けて行きます。

弁護士無料法律相談

《日時》1月30日(土)・2月27日(土)・3月27日(土)

開始はいずれも13時から

《場所》トライ事務所(事前予約制)

※マスク着用をお願いします。

予約・問い合わせ先 ☎444-5262 (津久井)

津久井市議会報告会

《日時》2月7日(日) 13時30分～

《場所》キラリ会館(中央公民館)会議室3

※マスク着用をお願いします。

問い合わせ先 ☎444-5262 (津久井)